



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月28日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) マネジメント本部 部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,441	△13.9	2,433	△13.6	72	△61.6	82	△67.5	71	△65.0
28年3月期	2,835	△22.5	2,817	△22.4	188	△81.1	254	△74.9	204	△81.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.79	—	1.1	1.0	3.0
28年3月期	5.12	—	3.1	2.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	8,335	6,591	79.1	165.15	918.7
28年3月期	8,386	6,602	78.7	165.43	745.7

(参考) 自己資本 29年3月期 6,591百万円 28年3月期 6,602百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	805	82	△179	3,847
28年3月期	1,279	△86	△539	3,139

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	79	39.1	1.2
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00	79	111.7	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期期末配当につきましては、平成29年5月19日に開催する取締役会において決議を予定しております。  
 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「5. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	40,429,708株	28年3月期	40,429,708株
29年3月期	517,727株	28年3月期	517,588株
29年3月期	39,912,078株	28年3月期	39,912,120株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、前記「3. 平成30年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な会計方針)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	14
平成29年3月期 決算資料	14
(1) 受入手数料	14
(2) トレーディング損益	15
(3) 自己資本規制比率	15
損益計算書の四半期推移	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢も改善傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題に加え、米国の政権移行に伴う海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動への影響が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

わが国株式市場では、日経平均株価は16,719円でスタートし、4月1日に発表された日銀短観における企業の景況感悪化や原油安、円高進行により、4月8日には15,471円まで下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や円相場の落ち着き、追加金融緩和期待などから戻りを試す展開となり、4月25日には17,613円まで上昇しましたが、追加金融緩和が見送られたため5月2日には再び16,000円を割り込みました。その後、円高の勢いが和らいだことや、経済対策への期待感が相場を下支えたものの、外需株を中心に決算発表が業績悪化を懸念させる内容であったことから売り買いが交錯する展開となり、日経平均株価は16,000円台後半で推移しました。6月1日に消費税増税延期が正式に表明されたものの、期待された経済対策の具体策がなかったことが市場の失望を招き、再び円高が進行し、国内株式市場は下落基調となりました。その後も英国のEU離脱への懸念から円高が進む中で国内株式市場は続落し、6月24日にEU離脱派の勝利が決定的となると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円相場は一時1ドル99円台まで急伸したため、日経平均株価は14,864円まで急落しました。

7月に入っても、英国のEU離脱による欧州経済悪化懸念から15,000円台での下値を模索する動きとなりましたが、7月10日の参議院選挙で与党が圧勝したことから大規模な経済対策への期待が高まり、7月21日には17,000円台目前まで上昇しました。しかしながら、日銀から市場が期待する追加策が発表されなかったことで国内株式市場は下落し、一時16,000円を割り込んだ後は、日米の金融政策や為替市場の動向を睨んで様子見ムードが広がったことから、国内株式市場は上値の重い展開が続きました。9月下旬に開催された日銀の金融政策決定会合において、イーールドカーブ・コントロールを含む新たな金融政策を決定したことや、石油輸出国機構(OPEC)の減産合意報道などを受けて上昇する局面もあったものの、欧州の一部銀行の経営に対する不安の広がりなどから方向感に乏しい展開となりました。

10月に入ると、円安が進行したことや米大統領選でのクリントン候補の優勢などを材料に株価は堅調に推移し、10月11日に日経平均株価は再び17,000円を超え、その後も上値を迫る展開となりました。しかし、11月9日に米国大統領選挙でトランプ候補優勢との見方が広がると、101円台まで急速に円高が進行し、国内株式市場は不透明感の高まりを嫌気し急落しましたが、トランプ候補の当選が確定すると、一転してトランプ次期大統領の掲げる減税や積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まり、投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内株式市場も急反発に転じました。その後も米国の好調な経済指標の発表が続き、米国の年内利上げ観測の高まりから、国内株式市場も上昇基調で推移し、12月14日の米連邦公開市場委員会(FOMC)での1年ぶりの利上げ決定により、118円台まで円安が進行したことで一段高となり、12月21日には19,592円まで上昇しました。

1月以降、イギリスのEUからの強硬離脱(ハードブレグジット)懸念から円高が進んだため、上値の重い動きで推移し、トランプ米政権による保護主義政策への警戒感から1万9,000円台前半での不安定な展開が続きました。3月上旬には、米国の早期利上げ観測を背景に19,668円まで上昇したものの、下旬にかけては、米国の医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案の撤回などトランプ米政権の政策運営への先行き不透明感から110円前半まで円高が進行したことや、大阪の学校法人を巡る問題による国政の停滞懸念の高まりなどが嫌気されて下落し、日経平均株価は18,909円で当事業年度を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、引き続き従業員の資質向上に努め、地域に密着したお客様に寄り添う営業を展開いたしました。具体的には、お客様のニーズの高い外貨建債券の販売を継続的に推進するとともに、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命関連の株式・投資信託の提案をはじめ、講演会および毎日セミナーを開催するなど、お客様への情報提供を積極的に行いました。

厳しい収益環境のなか引き続き経費削減にも取り組んだ結果、当事業年度の業績の概要は次のとおりとなりました。

## ① 純営業収益

## ・受入手数料

期初からの軟調な株式市況の中で株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は7億77百万円（前期比22.1%減）となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は8億49百万円（同31.4%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより、2億80百万円（同58.2%減）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の残高の減少に伴い投資信託の信託報酬が減少したことにより、1億53百万円（同39.1%減）となり、受入手数料は全体で12億85百万円（同40.6%減）となりました。

## ・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、58百万円（同73.0%減）となりました。債券等トレーディング損益は、外貨建債券による収益が増加したことにより、10億50百万円（同196.0%増）となり、トレーディング損益は全体で11億8百万円（同94.2%増）となりました。

## ・金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少に伴い受取利息が減少したことにより、47百万円（同53.2%減）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高の減少に伴い支払利息が減少したことにより、8百万円（同52.4%減）となり、金融収支は39百万円（同53.4%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は、24億33百万円（同13.6%減）となりました。

## ② 販売費・一般管理費

経費の削減に取り組んだ結果、人件費が1億35百万円減少し13億21百万円（同9.3%減）となった他、事務費が61百万円、取引関係費が55百万円、不動産関係費が16百万円それぞれ減少し、販売費・一般管理費の合計は2億67百万円減少の23億61百万円（同10.2%減）となりました。

## ③ 営業外損益および特別損益

営業外収益として投資事業組合運用益など11百万円、特別利益として投資有価証券売却益など35百万円、特別損失として固定資産売却損8百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は82百万円（同67.5%減）、当期純利益は71百万円（同65.0%減）となりました。

## (次期の見通し)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の概況

当社の資金は、自己資金と金融機関からの借入れが主な源泉となっており、必要に応じて機動的に資金が調達できる体制を構築しております。

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、83億35百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が7億7百万円、預託金が2億99百万円、約定見返勘定が3億93百万円増加したものの、トレーディング商品が6億70百万円、信用取引資産が6億27百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ40百万円減少し、17億43百万円となりました。その主な要因は、預り金が4億34百万円、信用取引負債が2億76百万円増加したものの、約定見返勘定が3億87百万円、受入保証金が1億95百万円、短期借入金が1億円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、65億91百万円となりました。その主な要因は、当期純利益71百万円を計上したものの、配当金79百万円を支払い、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて7億7百万円増加し、38億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5百万円の収入(前期は12億79百万円の収入)となりました。これは主として、約定見返勘定の差引資産残高が7億81百万円増加したものの、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高が9億4百万円、トレーディング商品が6億70百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の収入(前期は86百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が82百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億79百万円の支出(前期は5億39百万円の支出)となりました。これは、短期借入金が1億円減少し、配当金の支払いが79百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的に配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度においては大幅な減収減益となり、71百万円の当期純利益を計上するに留まりましたが、当期の期末配当につきましては、財務状況を総合的に勘案し普通配当2円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容とし、具体的な業務として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、募集・売出しの業務等を行うことでお客様に対して、資産の形成、運用において幅広いサービスを提供しております。また、持分法非適用関連会社が1社存在しております。

また、当社議決権の43.6%を所有するエース証券株式会社は主要株主である筆頭株主であり、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づく親会社であります。なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期いたしました。引き続き経営統合に向けた準備を進めております。その一環として、株式会社エース経済研究所の提供する投資情報の共有、両社の役員および幹部社員による合同研修に加え、平成27年8月より、両社の取締役が参加する合同会議を定期的で開催して、経営環境、市場環境に係る認識の共有や注力商品の共通化を進めております。また、平成28年3月には、営業支援システムをエース証券株式会社と同様のシステムに変更し、同年9月には、幹部社員の出向による組織の充実を図るなど人事交流を進めることにより、グループとしてのシナジーを高め、両社の更なる企業価値向上を図るべく連携を深めております。

## 3. 会社の対処すべき課題

「貯蓄から資産形成へ」の流れが動き始める中で、金融市場の担い手として証券会社の役割の重要性が一層高まると同時に、お客様本位の業務運営が求められております。

当社は地域に密着した対面による営業をビジネスの柱として、お客様本位の良質な金融商品・サービスを提供し、お客様の資産形成に貢献することによりお客様からの信頼を高め、その結果として安定した営業基盤の確保に努めてまいります。

また、当事業年度は前事業年度に続き減収減益となりましたが、市況に左右されにくい収益構造への転換を目指すとともに、業務の効率化とコスト削減を推し進めることで利益の確保を図るなど、企業価値の向上に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。したがって、現時点においては日本基準を適用しており、同業他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,269,781	3,977,764
預託金	678,635	977,672
顧客分別金信託	665,017	964,053
その他の預託金	13,618	13,618
トレーディング商品	670,418	-
商品有価証券等	670,418	-
約定見返勘定	-	393,572
信用取引資産	2,658,694	2,030,860
信用取引貸付金	2,655,369	1,960,832
信用取引借証券担保金	3,325	70,027
立替金	21	4
その他の立替金	21	4
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	29,725	30,261
未収収益	81,766	69,664
繰延税金資産	105,163	75,238
その他の流動資産	76,942	45,345
貸倒引当金	△182	△134
流動資産計	7,740,966	7,770,249
固定資産		
有形固定資産	254,787	131,473
建物	95,008	67,156
器具備品	73,275	50,852
土地	86,503	13,464
無形固定資産	1,009	666
電話加入権	666	666
ソフトウェア	343	-
投資その他の資産	389,963	432,668
投資有価証券	131,356	142,254
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	9,589	7,786
長期差入保証金	201,515	238,167
長期前払費用	3,038	2,756
長期立替金	74,017	74,017
その他	58,945	56,185
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	645,761	564,807
資産合計	8,386,727	8,335,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	387,947	-
信用取引負債	184,597	461,219
信用取引借入金	176,738	392,891
信用取引貸証券受入金	7,858	68,327
預り金	489,454	924,337
顧客からの預り金	407,333	641,979
その他の預り金	82,120	282,358
受入保証金	323,933	128,714
短期借入金	100,000	-
未払金	34,255	14,578
未払費用	138,354	99,166
未払法人税等	27,466	13,610
賞与引当金	63,000	71,000
流動負債計	1,749,009	1,712,626
固定負債		
繰延税金負債	5,696	5,525
資産除去債務	6,104	6,213
その他の固定負債	1,170	1,000
固定負債計	12,971	12,738
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21,949	18,350
特別法上の準備金計	21,949	18,350
負債合計	1,783,930	1,743,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金		
資本準備金	320,490	320,490
その他資本剰余金	15,734	15,734
資本剰余金合計	336,225	336,225
利益剰余金		
利益準備金	70,646	78,628
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,535,417	2,519,095
利益剰余金合計	2,606,063	2,597,724
自己株式	△113,610	△113,633
株主資本合計	6,580,534	6,572,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,262	19,169
評価・換算差額等合計	22,262	19,169
純資産合計	6,602,796	6,591,341
負債・純資産合計	8,386,727	8,335,056



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,161,939	1,285,088
委託手数料	1,238,474	849,342
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	-	1,760
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	672,195	280,937
その他の受入手数料	251,269	153,048
トレーディング損益	570,809	1,108,682
金融収益	102,256	47,865
<b>営業収益計</b>	<b>2,835,005</b>	<b>2,441,636</b>
金融費用	17,331	8,249
<b>純営業収益</b>	<b>2,817,673</b>	<b>2,433,387</b>
販売費・一般管理費	2,628,969	2,361,011
取引関係費	307,920	252,302
人件費	1,456,800	1,321,106
不動産関係費	214,056	197,104
事務費	528,436	466,882
減価償却費	39,131	36,808
租税公課	34,397	41,642
その他	48,226	45,163
<b>営業利益</b>	<b>188,704</b>	<b>72,375</b>
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合運用益	30,249	5,899
受取配当金	6,202	4,612
受取補償金	28,269	-
その他	2,153	1,454
<b>営業外収益計</b>	<b>66,875</b>	<b>11,966</b>
<b>営業外費用</b>		
和解金	-	1,000
貸倒引当金繰入額	197	-
その他	545	635
<b>営業外費用計</b>	<b>743</b>	<b>1,635</b>
<b>経常利益</b>	<b>254,836</b>	<b>82,706</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,568	31,620
金融商品取引責任準備金戻入	-	3,599
関係会社株式売却益	1,499	-
<b>特別利益計</b>	<b>6,068</b>	<b>35,219</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	8,100
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,958	-
投資有価証券評価損	552	-
<b>特別損失計</b>	<b>2,511</b>	<b>8,100</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>258,392</b>	<b>109,825</b>
法人税、住民税及び事業税	32,732	7,229
法人税等調整額	21,389	31,111
法人税等合計	54,122	38,340
<b>当期純利益</b>	<b>204,270</b>	<b>71,484</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	46,698	2,594,567	2,641,266
当期変動額							
剰余金の配当					23,947	△263,419	△239,472
当期純利益						204,270	204,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	23,947	△59,149	△35,202
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	70,646	2,535,417	2,606,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,610	6,615,737	54,911	54,911	6,670,648
当期変動額					
剰余金の配当		△239,472			△239,472
当期純利益		204,270			204,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△32,649	△32,649	△32,649
当期変動額合計	-	△35,202	△32,649	△32,649	△67,851
当期末残高	△113,610	6,580,534	22,262	22,262	6,602,796

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	70,646	2,535,417	2,606,063
当期変動額							
剰余金の配当					7,982	△87,806	△79,824
当期純利益						71,484	71,484
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	7,982	△16,321	△8,339
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	78,628	2,519,095	2,597,724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,610	6,580,534	22,262	22,262	6,602,796
当期変動額					
剰余金の配当		△79,824			△79,824
当期純利益		71,484			71,484
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,092	△3,092	△3,092
当期変動額合計	△23	△8,362	△3,092	△3,092	△11,455
当期末残高	△113,633	6,572,172	19,169	19,169	6,591,341

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	258,392	109,825
減価償却費	39,131	36,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,919	△48
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,958	△3,599
受取利息及び受取配当金	△6,537	△4,885
支払利息	1,731	1,169
投資事業組合運用損益(△は益)	△30,249	△5,899
和解金	—	1,000
受取補償金	△28,269	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,568	△31,620
投資有価証券評価損益(△は益)	552	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,499	—
固定資産売却損益(△は益)	—	8,100
預託金の増減額(△は増加)	648,357	△299,036
立替金の増減額(△は増加)	4,496	17
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△622,374	239,664
トレーディング商品の増減額	△670,418	670,418
約定見返勘定の増減額(△は増加)	845,757	△781,520
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,008,952	904,456
その他の資産の増減額(△は増加)	3,785	9,756
その他の負債の増減額(△は減少)	△204,195	△20,079
小計	1,239,083	834,525
利息及び配当金の受取額	6,537	4,885
利息の支払額	△1,688	△1,056
和解金の受取額	22,603	2,760
和解金の支払額	—	△1,000
補償金の受取額	14,134	—
法人税等の支払額	△1,059	△34,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,611	805,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260,000	△260,000
定期預金の払戻による収入	160,000	260,000
投資有価証券の取得による支出	—	△43,020
投資有価証券の売却による収入	17,568	45,600
関係会社株式の売却による収入	1,500	—
投資事業組合からの分配による収入	35,155	19,590
有形固定資産の取得による支出	△40,325	△29,412
有形固定資産の売却による収入	—	82,609
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,340	△3,040
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	9,024	4,843
差入保証金の差入による支出	△7,219	△643
差入保証金の回収による収入	242	6,073
その他の収入	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,224	82,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△239,128	△79,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,128	△179,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	654,257	707,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,524	3,139,781
現金及び現金同等物の期末残高	3,139,781	3,847,764

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

## 2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

## (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～39年

器具備品 5年～10年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 4 引当金および準備金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込み額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

## (3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

## (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

## (持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの純営業収益のうち、損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	165.43円	165.15円
1株当たり当期純利益金額	5.12円	1.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	204,270	71,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	204,270	71,484
期中平均株式数(千株)	39,912	39,912

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 平成29年3月期 決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
委託手数料	1,238,474	849,342	68.6
(株券)	(997,814)	(777,660)	(77.9)
(受益証券)	(240,656)	(71,681)	(29.8)
(その他)	(3)	(-)	(-)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	1,760	-
(株券)	(-)	(1,760)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	672,195	280,937	41.8
(株券)	(280)	(-)	(-)
(債券)	(108)	(257)	(237.5)
(受益証券)	(671,806)	(280,680)	(41.8)
その他の受入手数料	251,269	153,048	60.9
(株券)	(5,952)	(3,516)	(59.1)
(債券)	(75)	(243)	(322.4)
(受益証券)	(243,455)	(147,749)	(60.7)
(その他)	(1,785)	(1,539)	(86.2)
合計	2,161,939	1,285,088	59.4

## ② 商品別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券	1,004,047	782,937	78.0
債券	183	500	272.4
受益証券	1,155,919	500,111	43.3
その他	1,788	1,539	86.1
合計	2,161,939	1,285,088	59.4



## (2) トレーディング損益

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券等	215,977	58,233	27.0
債券等	354,832	1,050,449	296.0
合計	570,809	1,108,682	194.2

## (3) 自己資本規制比率

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,002	6,024
リスク相当額 (B)	804	655
市場リスク相当額	71	16
取引先リスク相当額	70	52
基礎的リスク相当額	663	586
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	745.7	918.7

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自27.10.1 至27.12.31	前第4四半期 自28.1.1 至28.3.31	当第1四半期 自28.4.1 至28.6.30	当第2四半期 自28.7.1 至28.9.30	当第3四半期 自28.10.1 至28.12.31	当第4四半期 自29.1.1 至29.3.31
営業収益	581	578	434	534	655	816
受入手数料	458	233	253	275	323	432
トレーディング損益	98	323	164	249	321	373
金融収益	24	21	16	9	10	11
金融費用	4	2	1	1	3	1
純営業収益	577	575	433	532	652	814
販売費・一般管理費	623	638	609	569	593	588
取引関係費	75	76	67	61	61	60
人件費	342	344	338	324	333	324
不動産関係費	49	54	50	48	49	48
事務費	125	138	122	106	119	117
減価償却費	10	10	9	9	9	9
租税公課	7	6	8	7	9	16
その他	12	7	11	11	11	10
営業利益	△46	△63	△175	△36	58	226
営業外収益	2	39	4	0	1	6
営業外費用	0	△0	1	0	△0	0
経常利益	△43	△24	△172	△36	59	232
特別利益	1	4	3	—	—	31
特別損失	0	△0	—	8	—	—
税引前四半期純利益	△42	△19	△168	△45	59	264
法人税、住民税及び事業税	△14	3	2	1	1	1
法人税等調整額	18	3	16	28	11	△25
四半期純利益	△47	△26	△187	△74	45	287